



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括責任者 (氏名) 中村 尚久

TEL 079-271-2372

四半期報告書提出予定日 平成31年1月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,814	4.8	555		491		334	
30年3月期第3四半期	13,462	7.3	184	71.8	212	69.0	85	79.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 268百万円 (%) 30年3月期第3四半期 226百万円 (59.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	8.56	
30年3月期第3四半期	2.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	26,068	12,367	47.4
30年3月期	26,107	12,752	48.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,367百万円 30年3月期 12,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		3.00	3.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	2.7	300		260		200		5.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	39,095,000 株	30年3月期	39,095,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	57,393 株	30年3月期	57,392 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	39,037,607 株	30年3月期3Q	39,037,897 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境および企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続しました。一方、海外においては、米中貿易摩擦の激化をはじめとする海外経済および政治情勢の不確実性や地政学リスクの継続など、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は12,814百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業損失は555百万円（前年同四半期は営業利益184百万円）、経常損失は491百万円（前年同四半期は経常利益212百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は334百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円）となりました。

当社の属する事業のうち造船および船舶関連市場においては、低迷が続いていた海運マーケットは底を脱したとみられますが、船舶の供給過剰感は払拭されず、本格的な回復にはなお時間を要すると考えられます。一方、発電・産業システム市場では、2016年以降の電力・ガスの全面自由化および再生可能エネルギーへの転換など市場環境、電力需給の変化は継続しております。このような状況のなか、売上高は船舶用電機システムの売上が減少したことにより減収となりました。損益につきましては、品質対応費の増加および売上高の減少により減益となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、船舶関連市場が回復に至らなかったことによる前年度までの受注量の減少が影響し、売上高は5,210百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

発電・産業システムについては、国内市場が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は7,603百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、13,241百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少1,537百万円であります。一方、主な増加要因は、商品及び製品の増加951百万円、仕掛品の増加289百万円等であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、12,827百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が126百万円増加したことによります。以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、26,068百万円となりました。

② 負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ706百万円増加し、7,779百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加518百万円、その他流動負債の増加213百万円等であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、5,922百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が332百万円減少したことによります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、13,701百万円となりました。

③ 純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、12,367百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当117百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失334百万円等を反映し、450百万円の減少となっております。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.8%から47.4%へと1.4%減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しておりますので、現時点においては平成30年10月31日に公表いたしました通期業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,604	230,364
グループ預け金	2,206,916	1,995,557
受取手形及び売掛金	8,551,382	7,013,724
商品及び製品	734,370	1,686,008
仕掛品	1,572,456	1,862,299
原材料及び貯蔵品	159,652	155,171
その他	153,947	306,863
貸倒引当金	△11,715	△8,883
流動資産合計	13,435,614	13,241,106
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,216,232	8,215,336
その他(純額)	2,581,919	2,616,804
有形固定資産合計	10,798,152	10,832,140
無形固定資産	33,847	29,748
投資その他の資産	1,839,482	1,965,689
固定資産合計	12,671,482	12,827,578
資産合計	26,107,096	26,068,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617,484	5,135,580
未払法人税等	11,836	5,067
引当金	249,838	231,612
その他	2,193,270	2,406,757
流動負債合計	7,072,429	7,779,018
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,450,172	2,449,897
引当金	73,639	46,857
退職給付に係る負債	3,738,287	3,406,199
資産除去債務	19,383	19,693
その他	762	-
固定負債合計	6,282,244	5,922,648
負債合計	13,354,674	13,701,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,988,301	4,537,682
自己株式	△10,075	△10,076
株主資本合計	7,710,850	7,260,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,936	11,904
土地再評価差額金	5,556,926	5,556,304
為替換算調整勘定	△22,154	△23,574
退職給付に係る調整累計額	△523,136	△437,846
その他の包括利益累計額合計	5,041,571	5,106,788
純資産合計	12,752,421	12,367,019
負債純資産合計	26,107,096	26,068,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,462,263	12,814,001
売上原価	10,796,212	10,484,098
売上総利益	2,666,051	2,329,903
販売費及び一般管理費	2,481,141	2,885,767
営業利益又は営業損失(△)	184,909	△555,864
営業外収益		
受取利息	223	14,887
受取配当金	2,354	2,799
不動産賃貸料	24,171	24,171
その他	11,816	28,482
営業外収益合計	38,566	70,342
営業外費用		
固定資産除却損	7,180	3,035
その他	3,778	2,879
営業外費用合計	10,959	5,914
経常利益又は経常損失(△)	212,516	△491,437
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	212,516	△491,437
法人税、住民税及び事業税	16,886	22,296
法人税等調整額	110,279	△179,605
法人税等合計	127,166	△157,308
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,350	△334,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	85,350	△334,128

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,350	△334,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,187	△18,031
為替換算調整勘定	△2,229	△1,419
退職給付に係る調整額	130,249	85,289
その他の包括利益合計	141,207	65,838
四半期包括利益	226,557	△268,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,557	△268,289
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。